また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法を採用しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400％で計算しております。

７．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【金融商品の時価等に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金に限定しており、主に運営費交付金により資金を調達しております。

未収債権等は、会計規程等に沿って適正に管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	625,613,474	625,613,474	—
⑵未収金	59,670,223	59,670,223	—
⑶未払金	(207,297,018)	(207,297,018)	(—)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【資産除去債務関係】

当法人は空港等に研究用の実験設備等を設置しており、国及び地方公共団体からは国有財産使用許可書等に基づき、空港会社からは賃貸借契約に基づいて退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下の通りです。

１．電子航法研究所電波無響室高度化改修工事　61,480,664円

２．空港監視レーダを利用したパッシブ測位システムの製作　35,640,000円

３．ＡＴＭ／ＣＮＳ国際ワークショップ（ＥＩＷＡＣ2015）運営支援業務　10,247,040円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報】

国立研究開発法人電子航法研究所の解散について

平成27年３月13日に、「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備等に関する法律案」が第189回国会に提出され、同法律案の成立を条件として、法律の施行の時（平成28年４月１日）に、当法人は解散し、国が承継する資産を除き、当法人の一切の権利及び義務は国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所に承継される予定です。

そのため、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

【減損関係】

該当事項はありません。

平成26年度日本鉄道共済組合の決算に関する公告

平成27年８月28日

神奈川県横浜市中区本町６―50―１
日本鉄道共済組合

１　長期経理

貸借対照表の要旨

（平成27年３月31日現在）　（単位：百万円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	1,477	流動負債	0
固定資産	119,484	剰余金	120,961
合　計	**120,961**	**合　計**	**120,961**